

*Business
Report*



第53期年次報告書

株主・投資家の皆様へ

2017年4月1日～2018年3月31日



Densan

証券コード 3640



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに株主通信をお届けするにあたり、
株主の皆様にご挨拶およびご報告をさせていただきます。

代表取締役社長 轟 一太

▶ 当期業績と来期の見込み

当期は一部売上の延期および受注不足等により、前期比で減収、利益については研究開発費の減少により増益。

売上高の推移



営業利益と売上高営業利益率の推移

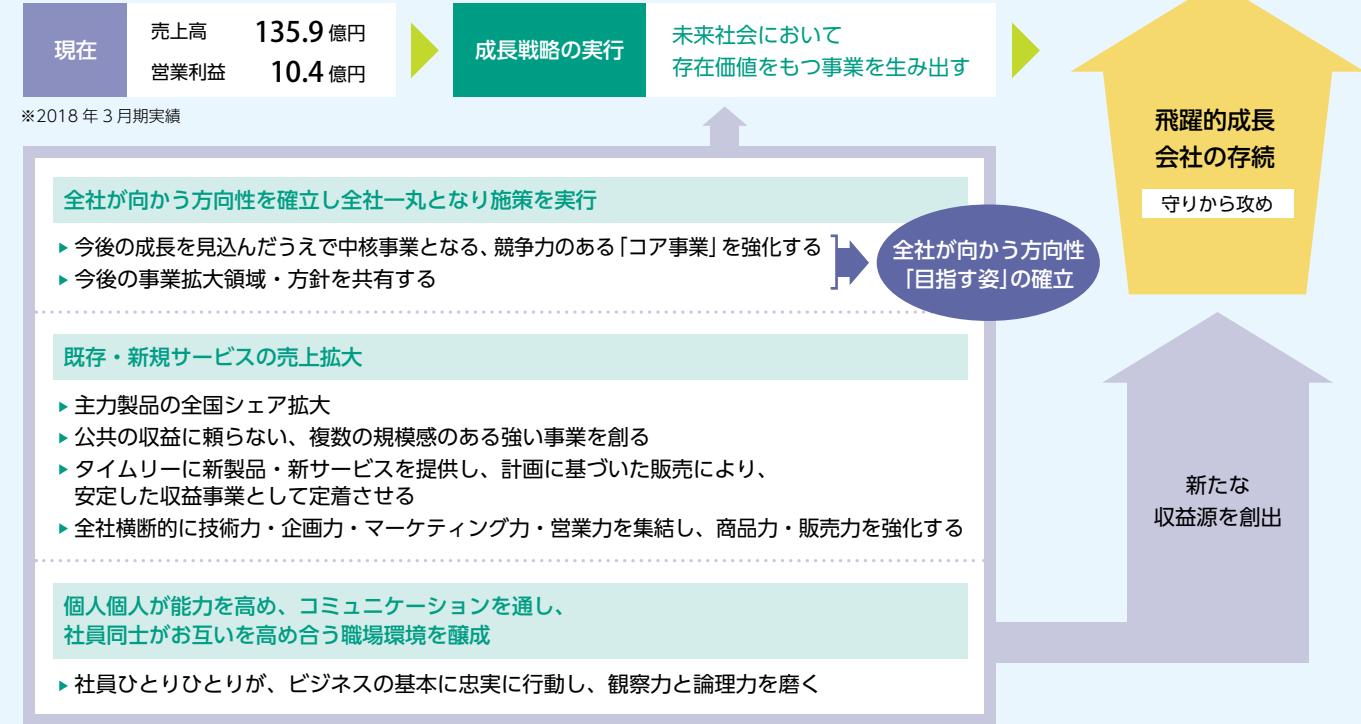


2018年3月期の業績は、公共分野で基幹系システムのリプレイス案件および法制度改正対応を実施、また、産業分野で、リース業務パッケージ、販売管理システムの提供、病院総合情報システム等の医療福祉関連システムのリプレイス等を行いましたが、当初予定と比較し、受注不足であったこと、また一部法改正案件の売上が来期に延期になったこと等により、前期と比べ減収となりました。

利益につきましては、継続している次期総合行政情報システムの研究開発が、資産（ソフトウェア仮勘定）に計上される製品化に向けた工程が主体となり、研究開発費として計上される経費が減少したことで前期と比べ増益となりました。

来期につきましては、主力パッケージシステムの新規導入および更改案件の確実な受注、データセンターサービス・セキュリティサービスのさらなる拡販、新技術を利用した新たなサービスの提供等により売上を確保します。利益につきましては、営業強化による販管費の増加、減価償却費の増加等により、2018年3月期と比較し減益となる見込みです。以上により、2019年3月期は、売上高143億円（前期比5.2%増）、営業利益2億80百万円（前期比73.3%減）、当期純利益1億93百万円（前期比74.0%減）を見込んでおります。

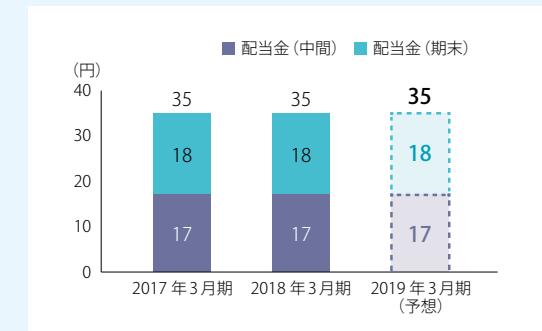
▶ 当社の目指す姿



▶ 当期の配当について

当社は、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、経営体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の確保および毎期の業績に基づき配当政策を実施しております。当期につきましては、1株当たり中間配当を17円とし、1株当たり期末配当の18円と合わせ、年間35円を予定しております。

配当金の推移



愛知県春日井市様

春日井市公式アプリ「春ポケ」

愛知県春日井市様は2018年3月より、市民一人ひとりの年齢・性別・地域等に合わせた情報を的確に提供することを目的に、春日井市公式アプリ「春ポケ」を公開し、当社はアプリの構築を行いました。「春ポケ」には「春日井市の情報をポケットに」という意味が込められ、Android、iOSを対象として公開されています。時季に合わせた行政情報や、注意報・警報などの気象情報、警察からの安全安心情報などを配信する「お知らせ」機能、自分が設定した条件に合ったイベントや講座を自動で表示し、申し込みができるサイトまで誘導する「イベント」機能をはじめ、春日井市様で公開している健康マイレージアプリやゴミ分別促進アプリの起動も行うなど、スマートフォンへの情報発信におけるプラットフォームとしての役割を担うアプリとなっています。春日井市様の事前の効果的な広報・周知により、当初1年間のダウンロード目標数である4,000件に対して、公開からわずか2週間で2,000件を超え、年間目標の半数を超える反響となっているとのこと。

今後も春日井市様の効果的な情報発信と、さらなる活用・発展に向けた支援を進めてまいります。

アプリTOP画面



アプリのダウンロードはこちら



株式会社キャンパスクリエイト様

産学連携マッチングをSmartKMSで構築

このたび、株式会社キャンパスクリエイト様にナレッジマネジメントシステム「SmartKMS」を導入いただきました。

株式会社キャンパスクリエイト様は、企業の技術ニーズと大学の技術シーズをマッチングする、産学連携マッチング業務を実施しています。組織内外の情報(知識)を収集し、横断的に検索・リスト化できる人工知能ナレッジマネジメントシステムの構築により、日々の技術調査、研究資料、企業データベースなどの最新情報の収集と横断的な全文検索が可能になりました。本システムを活用し効率的かつ効果的な産学連携マッチングを実現し、企業のオープンイノベーション活動に対して、より貢献できる支援サービスの提供、またさらなる産学連携の振興に取り組んでいかれたいとのこと。当社も引き続き、サポートとさらなる活用・発展に向けた提案を進めてまいります。

人工知能ナレッジマネジメントシステム

組織内外の情報(知識)を収集し横断的に検索・リスト化することで、
ニーズに応じた効果的かつ効率的な産学連携のマッチングが可能に！！



人工知能 (AI) によって過去の分類結果を学習し、
情報ごとに自動でカテゴライズ

データベース化することで、
キーワードを利用した横断的な検索を可能にする

検索結果を抽出・リスト化、
AIが関連性の高い情報を推薦 (レコメンド機能)

マッチングに適した情報を特定 (研究情報・企業情報)

セキュリティインシデント対応訓練 研修サービスの提供開始

昨今のサイバー攻撃は、対象の組織ごとに攻撃手法を変える等、高度化、巧妙化が進んでおり、100%防ぐことは難しいといわれるようになりました。そのような状況では、サイバー攻撃を未然に防ぐ防御手段とともに、情報漏洩等のセキュリティインシデント（事故）が発生してしまった際、被害を最小限に抑えるためには適切な「初動対応」が重要です。

当社は、インシデント対応の基礎、全体の流れ、重要なポイントを分かりやすく学んでいただける新しいセキュリティ研修のサービス提供を開始しました。

この研修では「講義形式の知識学習」と「グループ演習形式の体験訓練」を組み合わせ、標的型攻撃、内部犯行などの事例をもとに、サイバー攻撃への対処に関する知識を得ていただくとともに、ゲーム要素を組み入れた体験訓練で、知識だけでは気づくことができないインシデント対応の本質を理解していただけます。



2017年度のセキュリティインシデント対応訓練研修実施内容

日程	場所	対象者	人数
2017年7月13日	長野市内	当社セミナー来場者	約90名
2017年9月29日	(株)電算本社	当社社員(管理職)	約90名
2017年12月1日	全国町村議員会館(東京都千代田区)	地方公共団体ご担当者様	約30名×2回
2018年1月26日	(株)電算本社	地方公共団体ご担当者様	約30名
2018年3月13日	(株)電算本社	民間企業ご担当者様	約30名

研修体験者からのコメント

セキュリティインシデントに対して、いざという時のための体制やあらかじめ想定される対応手順を用意しておくことの大切さが分かりました。



実際にインシデントが発生した場合にどのような点に着目し、対処しなければならないのか勉強になりました。



シミュレーション(訓練)を体験したことでインシデント対応の難しさが体感できました。今後の対応に活用したいです。



当社は、セキュリティ知識に関する人材育成を積極的に行っており、トレーニングを受けたメンバーを中心にセキュリティ関連サービスの充実を図っています。組織の情報資産を守るために、セキュリティ対策は欠かせないものであり、今後もさまざまな工夫を取り入れたセキュリティサービスを提供します。

収益について

	前期 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日	当期 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	14,799	13,597
営業利益 (百万円)	586	1,048
経常利益 (百万円)	600	1,044
当期純利益 (百万円)	419	744
売上高営業利益率 (%)	4.0	7.7
1株当たり当期純利益 (円)	76.22	134.51

1 売上高

公共分野の基幹システム更改や介護保険制度、国民健康保険システムなどの法制度改正対応、産業分野の病院総合情報システムの更改、各種パッケージシステムの提供等で売上を確保したものの、受注不足により前期に比べ8.1%減少し、135億97百万円となりました。

2 営業利益

次期総合行政情報システムの研究開発費が減少したことにより、営業利益は前期に比べ78.8%増加し、10億48百万円となりました。

3 セグメント別売上高

システム更改、各種法制度改正等で売上を確保したものの、両セグメント分野とも受注不足により、公共分野は前期の売上高と比べ、9.1%減、産業分野は前期の売上高と比べ、5.7%減となりました。

1 売上高



2 営業利益



3 セグメント別売上高



貸借対照表の概要 (百万円)



4 資産

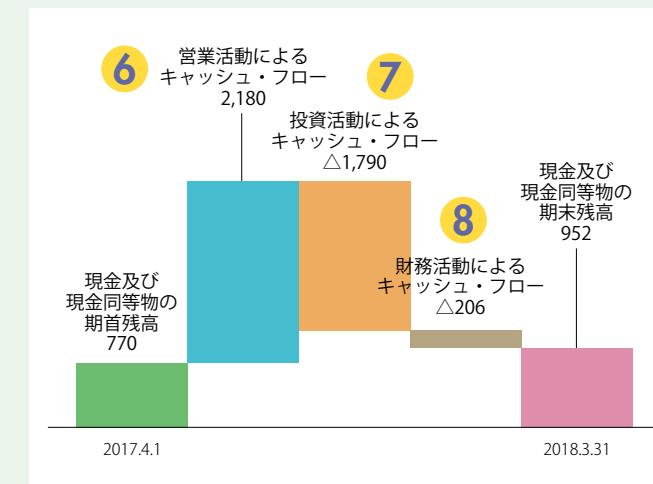
総資産は、前期末と比較して2億37百万円増加し、189億43百万円となりました。主な要因は、受取手形および売掛金が9億4百万円、有形固定資産が2億2百万円減少し、無形固定資産が14億58百万円増加したことなどによるものです。

5 負債・純資産

負債は、前期末と比較して3億66百万円減少し、101億19百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少と長期借入金の増加の差額によるものです。

純資産は、前期末と比較して6億3百万円増加し、88億23百万円となり、自己資本比率は46.4%となりました。

キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)



(注) 現金及び現金同等物に係る換算差額については記載を省略しております。それにより生じるグラフの誤差については調整しております。

6 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は21億80百万円で、主な要因は税引前当期純利益および売上債権の回収などにより資金獲得したことによるものです。

7 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は17億90百万円で、主な要因は無形固定資産および有形固定資産の取得によるものです。

8 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は2億6百万円で、主な要因は短期借入金および長期借入金の減額によるものです。

組織変更のお知らせ

平成30(2018)年度
組織変更のねらい

営業本部を設置

新しいサービスの創設や拡販に向けた企画力・商品力・販売力を強化するため、企画・マーケティング・営業に関する体制を集結。

公共開発本部・ビジネス開発本部を設置

開発体制の強化および専門分野に特化した業務知識を計画的に継承できる体制を構築。

データセンターサービス部を設置

提供サービスの増加、ユーザが要求するサービスレベルの高度化を受け、コールセンター機能を集約。

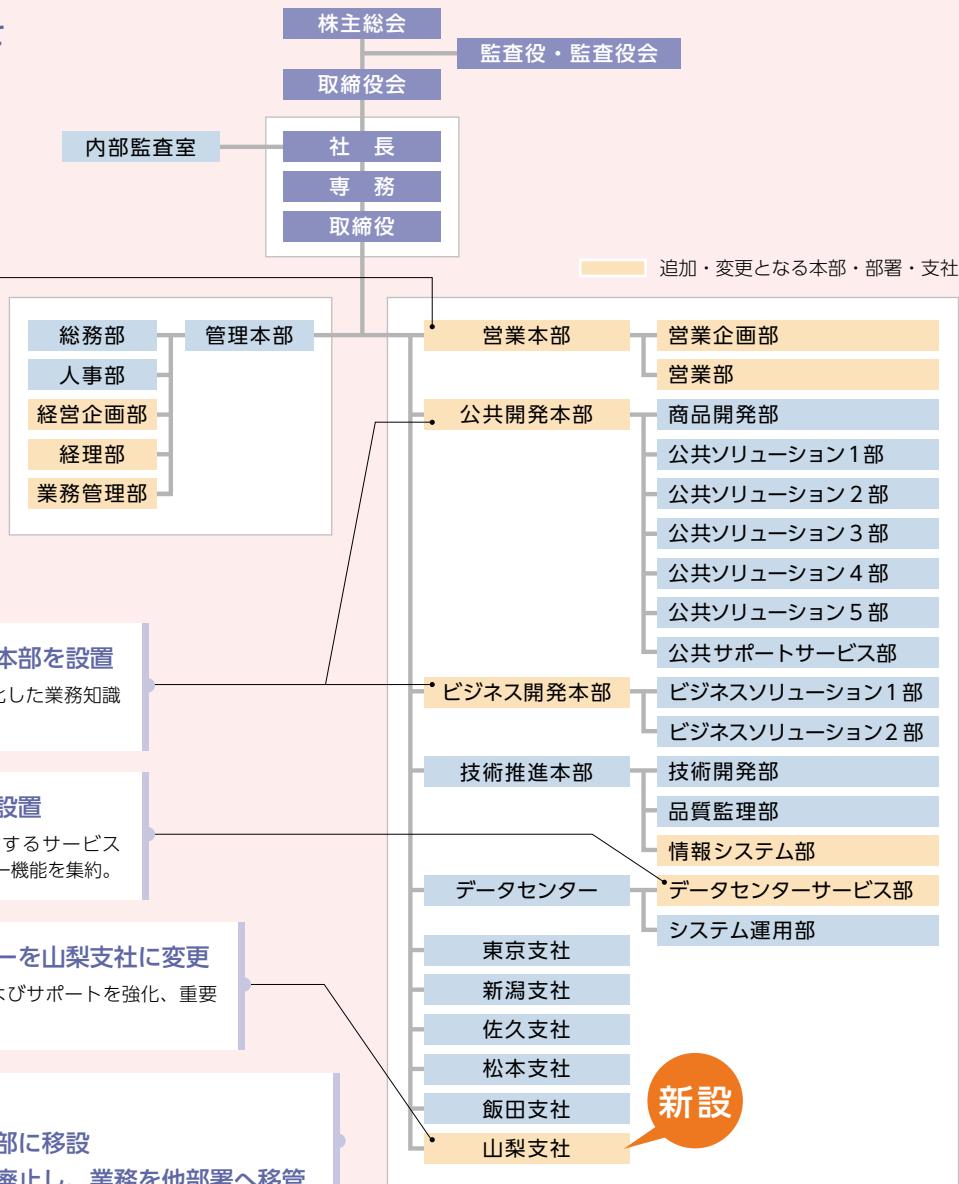
山梨サポートサービスセンターを山梨支社に変更

山梨県エリアにおける営業、開発およびサポートを強化、重要な営業拠点として位置付ける。

経営企画本部を廃止

情報システム部を技術推進本部に移設

インターネットサービス部を廃止し、業務を他部署へ移管



会社概要

商号	株式会社 電算
設立	1966年3月29日
資本金	13億95百万円
事業内容	情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等、その他関連サービス
認証取得	ISO9001 認証取得 (本社) ISO/IEC27001 認証取得 (データセンター) ISO/IEC20000 認証取得 (データセンター・データセンターサービス部) ISO14001 認証取得 (本社、データセンター) プライバシーマーク付与認定
許認可	総務省 電気通信事業法に基づく電気通信事業者 厚生労働省 特定労働者派遣事業登録 長野県 建設業許可 (電気通信工事業)
従業員数	713名

事業所 (2018年4月1日現在)

長野本社	北関東サポートサービスセンター
東京支社	佐渡サポートサービスセンター
新潟支社	上越サポートサービスセンター
佐久支社	
松本支社	
飯田支社	
山梨支社	

役員 (2018年6月27日現在)

代表取締役社長	轟 一太	常勤監査役	関谷 秀世
代表取締役専務	丸山 沢水	社外監査役	増田 英敏
取締役	清水 誠一	社外監査役	小出 貞之
取締役	河井 聡司	社外監査役	中村 重一
取締役	長門 博文		
取締役	石丸 美枝		
社外取締役	小林 秀明		
社外取締役	小根山 克雄		
社外取締役	宇都宮 進一		

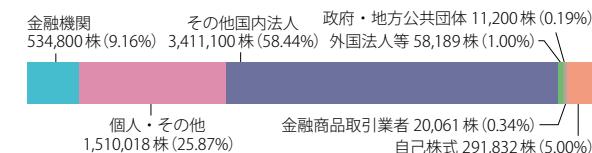
株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000株	株主数	7,911名
発行済株式の総数	5,837,200株		

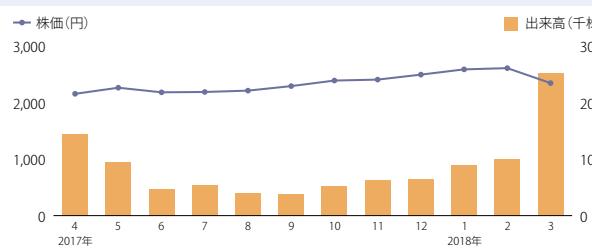
大株主

株主名	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
信越放送株式会社	2,129,100	38.39
トーテックアメニティ株式会社	716,300	12.92
信濃毎日新聞株式会社	289,200	5.22
電算従業員持株会	223,500	4.03
株式会社八十二銀行	120,000	2.16
株式会社長野銀行	101,600	1.83
株式会社エステート長野	92,000	1.66
東芝デジタルソリューションズ株式会社	72,000	1.30
長野県信用組合	60,000	1.08
共栄火災海上保険株式会社	50,000	0.90

所有者別株式分布状況



株価チャート



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により当社のホームページ (http://www.ndensan.co.jp/koukoku/index.html) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社にお申し出ください。また、証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の特別口座の口座管理機関にお申し出ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、三菱UFJ信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。上記株主名簿管理人とは、お問い合わせ先が異なりますので留意ください。

特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-232-711 (フリーダイヤル)



株式会社 電算

〒380-0904 長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6
TEL.026-224-6666 FAX.026-219-2600



株主アンケート

当社では、株主の皆様への情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただける IR 活動を行っていきたく考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的には使用いたしません。

このアンケートは、諸費用(郵便料金など)の削減と集計作業の迅速化を目的として、株式会社アイ・アール ジャパン(IR支援会社)が運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。

株主ひろば

ご回答の操作方法等のお問い合わせ先
株式会社アイ・アール ジャパン
株主ひろば事務局 E-mail: kabuhiro@irjapan.co.jp

アンケート
実施期間

2018年
7月31日(火)
まで

アンケートサイト(画面)への接続方法

Yahoo! や Google などから

アンケートサイトを呼び出してください。

URL <http://kabuhiro.jp/>

ご回答方法

アンケートサイト(<http://kabuhiro.jp/>) 画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。

